

	団体名	所在地	事業名	事業概要
1	<p>幹事団体： 災害支援ふくおか広域ネットワーク（通称：Fネット）</p> <p>構成団体： 一般財団法人 日本未来創造公益資本財団</p> <p>※コンソーシアム申請</p>	福岡県福岡市	被災課題を明確化し迅速復旧を支援する事業 （副）災害対応力と地域防災ネットワーク強化事業	<p>福岡県の災害に関する課題は、発災から復旧までの時間が長引くことで生じる社会的・経済的損失である。その主な原因は以下の3点が上げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災情報収集の方法や情報の精度にばらつきがある。 ・行政、企業、NPO、地域が災害対策（減災・レジリエンス）の方法を十分に理解していない。 ・災害対応のための関係者間の連携が弱い。 <p>これらの課題解決に向け、本事業では以下の取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「被災地調査・情報支援チームの設立と運営」により、情報収集の方法を統一し、精度と効率を向上させる。 ・「災害関係ネットワークの拡大」と「ネットワーク内の災害対応力向上」により、関係者間の連携強化と防災力の底上げを図る。 ・チーム運営を支えるための「中間支援組織の強化」により、持続可能な支援体制を構築する。 <p>これらの取り組みにより、発災時の初期対応が迅速化し、復旧までの時間短縮と社会的・経済的損失の減少が期待される。また、福岡県内での災害対応力向上モデルが完成し、他地域への波及が見込まれる。さらに、この仕組みを継続的に発展させる強固な中間支援組織を構築することで、地域全体のレジリエンス強化に貢献する。</p> <p>活動内容</p> <p>「被災地調査・情報支援チームの設立と運営」…</p> <ol style="list-style-type: none"> ①調査周知内容具体化 ②チームリーダー研修 ③シミュレーション訓練（1市町村予定） ④市町村行政との協定締結 <p>「災害関係ネットワークの拡大」…</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アンケート調査（2回） ②被災者支援セミナー（2回） <p>「ネットワーク内の災害対応力向上」…</p> <ol style="list-style-type: none"> ①災害支援基礎研修（2回） ②CSR活動及びプロボノ提案研修 <p>「中間支援組織の強化」…</p> <ol style="list-style-type: none"> ①法人化 ②他都道府県中間支援調査と成果活用検討 ③BCPコンサルティング及び寄付金収益モデル作成と試験

	団体名	所在地	事業名	事業概要
2	特定非営利活動法人 久留米市介護福祉サービス事業者協議会	福岡県久留米市	久留米地域災害支援プラットフォーム構築事業	<p>本事業は次の大きく2つの災害に対する取組から構成される。</p> <p>1. 久留米市内の介護施設と市内各地域の防災に関する連携（大規模災害時以外にも、施設を避難所として地域住民に開放するなど）を通じて事業者と地域に結びつきを強化し、安心して住み続けられるまちづくりに寄与する。意見交換の場の設定や啓発イベントの実施等の実施を通して顔の見える関係性を構築し地域における介護施設の認知度を高める。地域によってはコンビニエンスストアよりも多く存在する福祉施設を災害時に有効に活用するという視点は、人口や経済規模の縮小が確実視されている中で有意義な取組みになり得ると考えている。介護施設の認知度を高めつつ「通常時」と「災害時」における連携のあり方を検討し実践に移していきたい。</p> <p>2. webシステム（アプリ）を活用し、防災に関する情報の提供・知識の普及と経済的価値を創出する。本事業においては、「通常時」と「災害時」において地域活動の活性化に寄与しうるサービスとなることを目指している。</p> <p>通常時の活用においては、広報活動を通してアプリからの新規参加者の増加を促していくことで認知度向上を進め、居住地域や防災に関する情報を発信していくことで防災に関する知識の普及を図っていく。また、参画する介護施設のホームページなどを情報教習することで地域における介護施設の認知度を高める。災害時の活用においては、本サービスを通じて被害情報の共有、支援が可能な介護施設の把握、避難者受け入れ可能施設の把握、サービス継続施設の把握等を行い、地域における防災活動に役立てていく。福祉施設間、行政との情報共有のプラットフォームを構築することは、被災した施設の把握や支援の必要性、避難者の状況などを一斉に発信・把握することが可能となり、混乱が生じる災害発生直後において大きな力を発揮するものと考えられる。</p>

	団体名	所在地	事業名	事業概要
3	特定非営利活動法人 日本レスキュー協会	兵庫県伊丹市	災害時弱者支援と防災減災の仕組みの強化 (副) 特にペット飼養世帯(人)の安心安全につながる避難所の拡大と充実	<p>佐賀県と福岡県を対象とした本事業は、災害時に避難所の利用が難しいペット飼養世帯を支援し、彼らの安心と安全を確保することを目的とする。能登半島地震ではペット飼養世帯に対する避難所の備えが不足しており、多くの世帯が困難な避難生活を余儀なくされた。この課題を解決するため、ペット同伴可能な避難所の設置や避難所運営体制の強化を進める。</p> <p>■取り組み内容</p> <p>1. ペット同伴可能な避難所の新たな設置と既存避難所の充実 事前にペット飼養世帯が利用できる避難所を整備する。適切な設備基準を策定し、ペットと飼い主が共に安心して避難生活を送れる環境を構築。</p> <p>2. 避難所ルールの策定 ペットと人間が共存するためのルールやガイドラインを行政・避難所管理者・住民と協議し、衛生管理等の対策などを整備する。</p> <p>3. 専門的支援体制の構築 獣医師(VMAT)による巡回診療や心理的ケアを担う専門家チームの参画を促進し、避難所での健康・精神的サポートを提供。また万が一在宅避難を課せられた被災者に対するサポートも充実させる。</p> <p>4. 官民連携の推進 行政、社会福祉協議会、NPO、今回は特に企業が参画協力することで、物資、マンパワー、ノウハウなど不足する資源を補完する。</p> <p>■企業の役割 ペット関連企業は、平時から避難所への最低限必要な物資を備蓄し、本事業期間中に「ペット避難用備蓄パッケージ」を開発する。このパッケージは、ケージ、フード、トイレ用品、衛生用品等含み、災害時に迅速に導入可能な形で整備される。また、事業終了後も備蓄の管理・更新を主導し、支援の継続性の担保を期待する。これにより、企業は災害時の信頼される支援の担い手としての地位を確立すると同時に、地域社会への貢献を果たす。</p> <p>期待される効果: ペット飼養世帯の避難環境が向上することで、災害時の安心感と安全性が高まり、地域全体の防災力が向上します。また、本事業を通じて構築されるモデルケースは他地域への展開が可能となり、全国的な災害支援体制の強化に寄与します。</p>

	団体名	所在地	事業名	事業概要
4	大牟田ビンテージのまち株式会社	福岡県大牟田市	<p>防災DIYer育成による地域と暮らしのレジリエンス向上 (副) 空き家を地域の人材と食料のローリングストック拠点に整備。災害コミュニティの構築による安心して暮らせる地域づくり</p>	<p>私たちが生活する福岡県大牟田市は、令和2年7月豪雨災害が発生し、人的被害のほか、2,700戸を超える家屋浸水をはじめ、大きな被害をもたらしました。この経験から、災害コミュニティを地域に構築することが、安心して暮らせる地域づくりに必要不可欠な事だと学びました。</p> <p>また、防災対策や災害からの復旧に必要な「大工仕事の基礎スキル」を幅広く地域に広げていくことの重要性、自分の住まいや町を「自分たちの手でつくっていく（だから守り・立て直す）」というDIYマインドが防災や復旧の原動力になることを痛感しました。</p> <p>本事業では、大工仕事の基礎スキルの普及、自分の住まいや町を「自分たちの手でつくる」DIYマインドの醸成、それらを通じて災害コミュニティを構築することにより、市民のレジリエンスを高め、自助、共助、公助の相乗効果を最大限発揮できる地域の実現を目指します。具体的には、大きく4つの事業を実施します。</p> <p>①防災や減災の視点を取り入れたDIYによる空き家や空き店舗改修を、スクール形式で地域住民や市民参加型で実施します。不動産、建築、大工といった民間企業、災害関係のNPOから講師を選定、連携し、住まいや町を「自分たちの手でつくる」楽しさが感じられる機会を設けます。その際、家屋の構造を学び、軽微な家屋の防災対策や修繕ができる大工仕事の基礎スキルを習得し、自助力を高めます。また参加者を「防災DIYer」と認定し、スクール参加者や関係者と「防災DIYers大牟田（仮）」を立ち上げることで共助意識を高めます。災害前、災害後、職業や団体、立場の垣根を越えた情報共有、ワンストップな対応と基礎スキルを持ったボランティアメンバーとの連携が可能となり、早期の災害復旧につながります。</p> <p>②改修した空き家は、地域の食料や備品を常備するローリングストック拠点としての機能を設け、食料品の受け渡し等、日常的に地域住民との交流を促し、孤立や孤独を抱える地域住民の見守りを自然な形で実施し、高齢者の防災対策をサポートします。また注意報や実際に災害が起きた際には、避難所への誘導やストックした食料や備品を地域住民に速やかに配布することが可能となり、災害後は、支援物資の受け入れ、保管、供給拠点として活用します。</p> <p>また防災DIYerや地域住民の活動や交流の場にするとともに、防災を学べる住宅民泊施設として運営することで、ローリングストック拠点運営に関わる人件費や管理費を捻出します。市内や周辺の市町村に災害が発生した場合は、ボランティア受入れ宿泊施設として運営し、早期の復興に寄与します。</p> <p>③災害の被害地域は予測が不能なため、拠点は1カ所に集中せず、多拠点整備を実施します。中心市街地に本部拠点、地域住民と近い住宅街にサテライト拠点を1カ所ずつ整備します。本部拠点では、上記の機能の他に【DIY工房】を常設し、大工仕事に必要な道具や工具のトレーニング、ボランティア用具のレンタルの仕組みを取り入れます。</p> <p>④「防災ゴミ拾い」による4者連携、学生や市民参加型のプラットフォームの構築。ゴミ拾い活動は、誰もが気軽に参加でき、DIYマインド醸成とコミュニティづくりに大きな効果があると体験しています。このゴミ拾いを「防災ゴミ拾い」にすることで、誰もが気軽に参加できる災害コミュニティ構築の導入として定期的実施します。</p>